

平成26年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

1 危険物施設における事故発生件数

平成26年中（平成26年1月1日～12月31日）に発生した、危険物施設における火災及び流出事故の合計件数は、599件（火災203件、流出396件）と前年に比べ35件の増加となりました（前年564件：火災188件、流出376件）。

近年の事故件数は、平成19年の603件（火災169件、流出434件）をピークとし、以降はほぼ横ばいの状況が続いており、依然として高い水準で推移しています。また、平成元年以降事故が最も少なかった平成6年（287件：火災113件、流出174件）と比べると、危険物施設

は減少しているにもかかわらず、事故件数は約2倍に増加しています（図1参照）。

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災及び流出事故の件数は22件（前年30件）と、前年に比べ8件減少しており、その内訳は火災事故が6件（前年10件）、流出事故が16件（前年20件）となっています（表1参照）。

2 危険物施設における火災事故の発生状況等

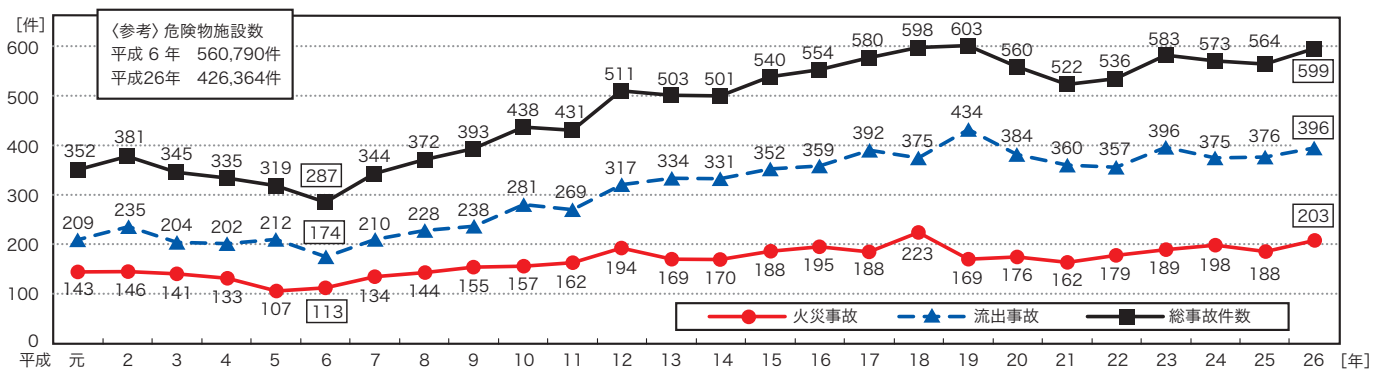
ア 火災事故による被害の状況等

平成26中に危険物施設において発生した203件（前年188件）の火災事故による被害は、死者1人（前年7人）、負傷者64人（前年55人）、損害額は21億4,007.0万円（前年43億3,482.0万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。）となっています。前年に比べ、火災事故の発生件数は15件増加、死者は6人減少、負傷者は9人増加、損害額は21億9,475.0万円の減少となりました（表1参照）。

イ 出火の原因に関係した物質

平成26年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、203件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が116件（57.1%）発

図1 危険物施設における火災及び流出事故発生件数の推移



(注) 事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いています。

表1 平成26年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火災			流出事故			その他 発生件数		
			発生件数	被害			発生件数	被害			
				死者数	負傷者数	損害額(万円)		死者数		負傷者数	損害額(万円)
危険物施設		818	203	1	64	214,007.0	396	0	25	42,391.0	219
危険物施設以外	無許可施設	9	6	1	5	4,615.0	3	0	0	25.0	0
	危険物運搬中	12	0	0	0	0	12	0	5	5.0	0
	仮貯蔵・仮取扱	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	小計	22	6	1	5	4,615.0	16	0	5	30.0	0
合計		840	209	2	69	218,622.0	412	0	30	42,421.0	219

生しており、このうち108件（53.2%）が第4類の危険物でした。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が53件（26.1%）で最も多く、次いで第4石油類が21件（10.3%）、第2石油類が18件（8.9%）、第3石油類が14件（6.9%）の順となっています。

ウ 火災事故の発生原因

平成26年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因、及びその他の要因に区分してみると、人的要因が61.1%（124件）で最も高く、次いで物的要因が28.1%（57件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が10.8%（22件）の順となっています。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分という人的要因に続き、設計不良（物的要因）が高い数値となっています（図2参照）。

3 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

平成26年中に危険物施設において発生した396件（前年376件）の流出事故による被害は、死者0人（前年0人）、負傷者25人（前年18人）、損害額は4億2,391.0万円（前年4億3,949.5万円）となっています。前年に比べ、流出事故の発生件数は20件増加、死者は変わらず、負傷者は7人増加、損害額は1,558.5万円の減少となりました（表1参照）。

イ 流出した危険物

平成26年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、ほとんどが第4類の危険物であり、その事故件数は389件（98.2%）となっています。これを危険物の品名別でみると、第2石油類が171件（43.2%）で最も高く、次いで第3石油類が101件（25.5%）、第1石油類が88件（22.2%）の順となっています。

ウ 流出事故の発生原因

危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が57.3%（227件）で最も高く、次いで人的要因が31.6%（125件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が11.1%（44件）の順となっています。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが37.4%（148件）で最も高く、次いで操作確認不十分によるものが13.4%（53件）、破損によるものが9.6%（38件）の順となっています（図3参照）。

4 危険物事故防止対策の推進

上記の事故の状況等を踏まえ、「危険物等事故防止対策情報連絡会」を開催し、関係団体・機関で取り組むための重点項目を定めた「平成27年度危険物事故防止アクションプラン」を策定しました。

詳しくは消防庁ホームページをご参照ください。

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_16/pdf/03/20150327_07.pdf

図2 危険物施設における火災事故発生原因

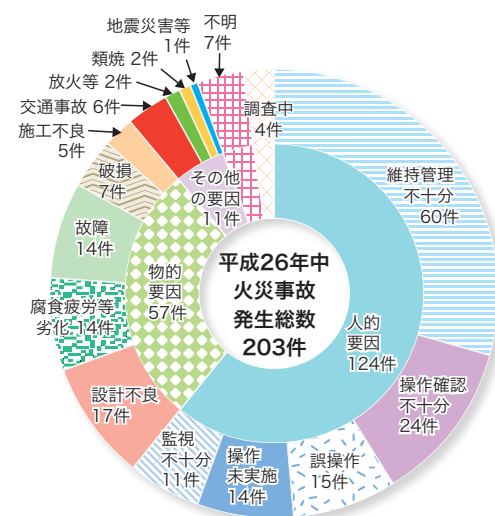
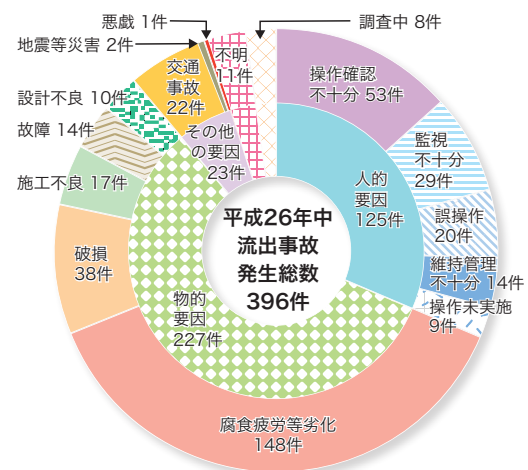


図3 危険物施設における流出事故発生原因



問い合わせ先

消防庁危険物保安室
TEL: 03-5253-7524